

労 働 費

労働費の支出済額は、69,346,260円で、対前年度11,146,795円、13.85パーセントの減で、歳出総額に対する構成比は0.15パーセントです。

5款 1項 1目 労働総務費

勤労福祉センター管理事業

(商工業振興課)

決算事項別明細書 187ページ

予算現額	8,300,000円		決算額	8,276,771円		
翌年度繰越額			特定 財源	国庫支出金		
不 用 額	23,229円	決算額の 財源内訳		県支出金		
前年度 比 較	決算額			8,101,444円	地方債	
	増減額			175,327円	その他	
	増減率	2.16%	一般財源	8,276,771円		

<目的>

勤労者をはじめとする市民の教養や文化、福祉の向上を図るとともに、健康の増進に取り組むことを目的としています。

<内容>

- 1 企業の社員研修や団体サークルの活動等に利用されている施設の管理を行っています。
- 2 指定管理者制度を取り入れ、効率的な運営を行っています。

<実績・成果等>

本年度 勤労福祉センター部屋別利用状況表（開所日 308日）

各 部 屋	利用件数	利用延べ人数	利 用 料
集 会 室	191 ^件	8,715 ^人	812,380 ^円
第1学習室	292	3,012	342,710
第2学習室	104	2,771	320,670
第3学習室	168	1,360	197,220
保 育 室	117	1,006	159,640
休 養 室	32	349	66,500
合 計	904	17,213	1,899,120

5 款 1 項 1 目 労働総務費

智光山荘管理事業

(商工業振興課)

決算事項別明細書 187 ページ

予算現額	21,714,000 円		決算額	21,714,000 円	
翌年度繰越額			特定 財源	国庫支出金	
不用額				県支出金	
前年度 比較	決算額	21,286,694 円		地方債	
	増減額	427,306 円		その他	
	増減率	2.01%	一般財源	21,714,000 円	

<目的>

勤労者をはじめとする市民の教養や文化、福祉の向上を図るとともに、健康の増進に取り組むことを目的としています。

<内容>

- 1 智光山公園内の施設と連携しながら、宿泊プランやケイタリングによるサービスを実施しています。
- 2 指定管理者制度を取り入れ、効率的な運営を行っています。

<実績・成果等>

利用状況は次のとおりです。

開所日数	宿泊可能日数	利用件数	利用延べ人数	一日平均	
				利用件数	利用延べ人数
366日	366日	1,894件	6,104人	5.17件	16.68人

目的別利用件数	宿泊	宿泊研修	研修
	97.31%	2.48%	0.21%

地域別利用件数	市内	市外
	23.44%	76.56%

5款 1項 1目 労働総務費

市民憩いの広場管理事業

(商工業振興課)

決算事項別明細書 187ページ

予算現額	634,000円		決算額	612,461円		
翌年度繰越額		決算額の 財源内訳	特定 財源	国庫支出金		
不 用 額	21,539円			県支出金		
前年度 比 較	決算額			455,256円	地 方 債	
	増減額			157,205円	そ の 他	
	増減率	34.53%	一 般 財 源	612,461円		

<目的>

市民が余暇を楽しみながら、土に親しみ、健康な体と豊かな心を培うことを目的にしています。

<内容>

市民を対象に、市内6カ所472区画を設置し、利用者各自が創意工夫のうえ土に親しみ、野菜づくりを実践しています。

<実績・成果等>

市内6カ所472区画（1区画15平方メートル）の内訳は次のとおりです。

1	柏 原	48区画
2	南入曽第一	73区画
3	南入曽第二	121区画
4	北入曽	108区画
5	新狭山	86区画
6	笹 井	36区画
	計	472区画

5 款 1 項 1 目 労働総務費

就労支援事業

(商工業振興課)

決算事項別明細書 187 ページ

予算現額	7,016,000 円		決算額	1,377,724 円		
翌年度繰越額			特定 財源	国庫支出金		
不 用 額	5,638,276 円	決算額の 財源内訳		県 支 出 金		
前 年 度 比 較	決算額			2,871,834 円	地 方 債	
	増減額			△1,494,110 円	そ の 他	206,000 円
	増減率	△52.03%	一 般 財 源	1,171,724 円		

<目的>

総合的な就労支援を実施することにより、市民の就労機会を拡充し、生活の安定を図ることを目的にしています。

<内容>

狭山市ふるさとハローワークや若者サポートステーションなど、幅広い年齢に対応した就労相談を実施するとともに、市の公式ホームページやモバイルサイト内に就労支援サイト「茶レンジJOBさやま」を掲載し、就職情報を広く発信しています。

また、女性のための再就職セミナーや在宅ワークセミナーを実施しています。

<実績・成果等>

1 就労支援サイト（茶レンジJOBさやま）

インターネットを利用した市の無料就労支援サイトで、パソコン用ホームページや携帯サイトにより、地域のきめ細かい就職情報の提供を実施しました。

登録事業所 294 社(平成28年3月31日現在)

2 狭山市ふるさとハローワーク（月曜日から金曜日・午前9時から午後5時）

総合的な就職のあっせん、相談、紹介を実施しました。

専用端末利用者	11,149 人
相 談 者	5,620 人
企業への紹介	3,713 人
就 職 者	687 人

3 内職相談（毎週火曜日・木曜日の午前10時から午後4時）

内職に関する求人、求職のあっせん及び相談を実施しました。

求 人	129 人
求 職	330 人
企業への紹介	109 人
内職相談の登録者	204 人

4 若年者の就職相談（毎週土曜日・第2・4水曜日の午後1時から午後5時）

若年者の自立支援事業として、産業カウンセラー・中級教育カウンセラーの資格者による就職相談適性診断を実施しました。

相 談 者 244 人 (月平均20.33人)

5 就職面接会の開催（ハローワーク所沢との共催事業）

- (1) 介護職面接会 求人 67人 求職 18人
(2) 一般面接会 求人 20人 求職 24人

6 各種セミナーの開催

- (1) 在宅ワークセミナー（埼玉県との共催事業）
期 日 平成27年11月17日（火）
参加人数 46人
- (2) 女性のための再就職セミナー（埼玉県との共催事業）
期 日 平成28年1月25日（月）
テーマ 「ビジネスマナーを確認しよう」
参加人数 4人
- (3) 保護者のためのわが子の自立支援セミナー（埼玉県との共催事業）
期 日 平成27年11月14日（土）
参加人数 10人
- (4) 日系人就業準備研修
一般財団法人日本国際協力センター（JICE）との連携により、市内及び周辺市町に在住の外国人を対象に日本語や労働に必要なスキルアップ講座の開催を支援しました。
- (5) ハローワークセミナー（ハローワーク所沢との共催事業）
ハローワーク所沢から委託を受けている講師により、面接の仕方や自己分析、セールスポイントのアピール方法等を内容としたセミナーを実施しました。
5月～3月（月1回実施） 参加者 延べ446人

5款 1項 1目 労働総務費

労働教育事業

(商工業振興課)

決算事項別明細書 187 ページ

予算現額	87,000 円		決算額	56,354 円		
翌年度繰越額		決算額の 財源内訳	特定 財源	国庫支出金		
不 用 額	30,646 円			県 支 出 金		
前 年 度 比 較	決算額			57,477 円	地 方 債	
	増減額			△1,123 円	そ の 他	
	増減率	△1.95%	一 般 財 源	56,354 円		

<目的>

勤労者向けに各種講座や相談業務等を実施し、技術の習得や能力の向上を図ることを目的にしています。

<内容>

勤労者の人材育成と能力開発、また、若年者などの未就労者への就労意識の形成やキャリア教育の支援を図るため、産業労働センター内において、就労支援セミナーや職業能力開発講座、労働に関する法令・制度などの講座等を行っています。

また、勤労者の余暇利用と仲間づくりの場として、教育講座を行っています。

<実績・成果等>

勤労者を対象とした教養講座や労働相談を行いました。

1 労働講座

(1) 生花でフラワーアレンジメント (全2回) 2月5日・26日開催 受講者 延べ15人

2 労働教育セミナー

(1) 社会保険労務士による「働くときの基礎知識」についてのセミナー
11月6日開催 受講者 9人

3 産業労働センター事業

(1) 労働相談 (社会保険労務士・労務アドバイザー) 相談者 延べ50人
(2) iPad 講習 参加者 延べ336人
(3) 日商簿記検定試験2級受験対策講座 受講者 24人
(4) 日商簿記検定試験3級受験対策講座 受講者 26人
(5) FP技能検定3級受験対策講座 受講者 26人
(6) TOEIC受検対策講座 受講者 30人
(7) 管理監督者研修会 受講者 24人

5 款 1 項 1 目 労働総務費

狭山市勤労者福祉サービスセンター運営費補助事業

(商工業振興課)

決算事項別明細書 187 ページ

予算現額	9,000,000 円		決算額	9,000,000 円		
翌年度繰越額			特定 財源	国庫支出金		
不 用 額				県 支 出 金		
前 年 度 比 較	決算額	14,200,000 円		決算額の 財源内訳	地 方 債	
	増減額	△5,200,000 円			そ の 他	
	増減率	△36.62%	一 般 財 源	9,000,000 円		

<目的>

中小企業の福利厚生の充実に向けて、様々な事業を行っている一般財団法人狭山市勤労者福祉サービスセンターを支援することを目的にしています。

<内容>

一般財団法人狭山市勤労者福祉サービスセンターの運営費を補助しています。

<実績・成果等>

加入事業所及び会員 734社 2,603人 (平成28年3月31日現在)

事業内容

- 1 福祉の向上に関する事業
パン教室、ウクレレ教室、茶道教室、マカロン教室、トールペイント教室、陶芸教室
- 2 生活の安定に関する事業
慶弔金給付事業、退職金掛金補助事業
- 3 健康の増進に関する事業
ゴルフ大会、ゴルフ教室、ビューティーピラティス教室、健康づくり講演会
- 4 健康管理に関する事業
人間ドック補助、インフルエンザ予防接種補助、定期健康診断補助
- 5 余暇活動に関する事業
潮干狩り、ティーパーティー、さいたま縁結びフェスタ 2015、JAL整備工場見学と古都鎌倉の旅、バレンタインパーティー、東京ディズニーパークファンパーティー

5款 1項 1目 労働総務費

中小企業退職金共済制度加入促進事業

(商工業振興課)

決算事項別明細書 189 ページ

予算現額	3,500,000円		決算額	2,364,300円		
翌年度繰越額			特定 財源	国庫支出金		
不 用 額	1,135,700円	決算額の 財源内訳		県支出金		
前年度 比 較	決算額			2,205,500円	地方債	
	増減額			158,800円	その他	
	増減率	7.20%	一般財源	2,364,300円		

<目的>

国が取り組んでいる中小企業退職金制度への加入を促進し、市民の退職後の生活の安定を図ることを目的としています。

<内容>

中小企業退職金共済制度に係る加入事業所の掛金の一部を3年を限度として補助しています。

<実績・成果等>

加入事業所の掛金の一部に対して補助しました。

補助対象加入事業所 81社
 補助対象加入従業員 453人
 補助金交付額 2,364,300円

<補助内容>

	中退共加入従業員数	補助率
卸売・小売・サービス業	1～5 人	25 %
	6～10	20
	11～20	15
その他の事業所	1～10	20
	11～30	15
	31～50	10
	51～100	5